

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8881

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松沢 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8881

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松沢 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	14,748,128	16,655,400	64,291,514
経常利益又は経常損失() (千円)	474,256	1,060,912	48,949
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	495,903	977,758	104,903
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	426,042	1,147,903	139,397
純資産額 (千円)	44,074,360	43,312,851	44,527,688
総資産額 (千円)	59,506,324	62,362,815	63,527,765
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	7.69	15.17	1.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.9	69.1	69.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第42期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第1四半期連結累計期間及び第43期第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約の締結)

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会において、以下のとおり、L Capital TOKYO株式会社(以下、L Capital TOKYO)及びL Capital TOKYOを通じてシャディ株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成30年4月27日付で同社株式を取得しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動があるものの、堅調な雇用・所得情勢を背景に、個人消費の底堅い推移などにより、緩やかな回復基調となりました。

このような経済環境のなか、訪日外国人観光客の動向に関しましては、航空路線の新規就航や増便、クルーズ需要の増加に加え、日本政府による積極的な訪日旅行プロモーションの効果もあり、訪日外客数全体としては好調に推移しました。当第1四半期連結累計期間における訪日外客数は推計762万人(前年同期16.5%増)、消費総額は1兆1,343億円(前年同期17.2%増)と、1~3月期で初めて1兆円を超えました。当社主要顧客である中国人訪日観光客数につきましても、推計213万人(前年同期24.4%増)と過去最高を記録しております。消費額の費目別構成比においては、買い物(モノ消費)の支出比率は34.9%と依然として最高であるものの、前年同期では3.8%の減少、飲食や娯楽、宿泊料金といったサービス関連(コト消費)の支出比率は65.1%と前年同期では4.1%増加しております。(出典:日本政府観光局(JNTO)および観光庁統計データ)

このような状況のなか、当社はセグメントを今期より大幅に変更し、モノ消費の拡充のみならず、増加するインバウンド・コト消費にきめ細かく対応すべく、事業拡大を図り取り組みを強化しております。

従来の物販を中心とした免税店ビジネスにおいては、事業内容や手法によって大きく2つに整理いたしました。1つは、既存の全国各地の店舗展開において飛行機やクルーズ船で来日するお客様を待つ「静」の販売として店舗網のさらなる効率化と拡充。2つ目として、販売チャネルの多様化として、貿易、越境EC、WeChat、展示場予約といった固定の店舗網から一歩前に踏み出す「動」のモノ消費の拡大拡充施策です。全国の店舗で蓄積した購買行動や人気商品情報を集約し、帰国されたお客様へ再び日本の商品を提供する貿易や越境ECに加えて、Wechatや展示場予約といった訪日予定や訪日中のお客様への商品販売も強化してまいります。

また、今期から強化推進しているコト消費対策といたしましては、訪日のお客様に人気の飲食やエンターテイメント体験としてのレストランの運営やアミューズメント施設、劇場の運営など、様々な視点で日本を楽しみつくす体験型消費の販売を本格的に開始いたしました。婦人靴やファッション生活雑貨の企画販売におきましては、規模拡大と製販一体(SPA)を推進するとともに、EC販売力と物流面の強化に取り組んでまいりました。併せて、当社グループの店舗や複合商業施設へ相互展開するなど、グループ内のクロスセルを強化し、シナジー効果発揮に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高166億55百万円（前年同期は147億48百万円、12.9%増）、営業損失9億60百万円（前年同期は4億17百万円の損失）、経常損失10億60百万円（前年同期は4億74百万円の損失）となりました。今後は、新セグメントにおける投資を強化していくことと同時に、投資回収、売上拡大を早々に実現すべく取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更いたしました。そのため、各セグメントの前年同期比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

（イ）リテール事業

当事業セグメントにおきましては、コト消費対応が投資段階にあることとWeChat販売用のアプリ開発が遅れたため、増加するFIT（個人旅行）客の獲得が遅れ、売上の拡大に至らず、費用が先行する結果となりました。引き続き既存店舗の効率化を図るとともに、販路の拡大施策を積極的かつ迅速に取り組んでまいります。とりわけ、当社の保有するWechat会員約30万人に対しての販売強化と帰国後のお客様を視野にいたした貿易の拡大に注力し、早期の投資回収、売上拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は124億78百万円（前年同期は122億35百万円、2.0%増）、営業損失は92百万円（前年同期は80百万円の利益）となりました。

（ロ）生活ファッション事業

当事業セグメントにおきましては、昨秋から株式会社オギツが加わり、規模の拡大は達成したものの、年明けの初売りが奮わなかったことやプロパー商品の導入の遅れ等により、製造コストを含むグループとしてのコストが先行する結果となりました。一方で、靴事業の再編を開始し、製販一体化によるグループとしての効率化を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38億74百万円（前年同期は23億74百万円、63.1%増）、営業損失は2億52百万円（前年同期は1億40百万円の損失）となりました。

（ハ）エンターテインメント事業

当事業セグメントにおきましては、国籍や年齢、性別を超えて体験できるノンバーバルパフォーマンス『ギア-GEAR-』East Version（イーストバージョン）の上演、600坪を誇る大型ビュッフェレストラン「THE NEW YORK BAYSIDE KITCHEN」や東京都港区の高級レストラン「ボウ・デパール青山倶楽部」の運営等順調に取り組みを開始いたしております。しかしながら、体制の整備や運営の効率化が進んでおらず、設備投資が先行している状況のため、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1億26百万円、営業損失は1億64百万円となりました。

（ニ）SCディベロップメント事業

当事業セグメントにおきましては、千葉ポートスクエアの運営に加え、リバーウォーク北九州等複合商業施設の運営を開始いたしております。しかしながら、運営体制の確立途上であることや設備投資が依然先行している状況です。今後継続的に、ラオックスグループ全般の施設バリューアップも重視しつつ、いち早い体制の確立と効率的な運営そして利益の獲得を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億42百万円（前年同期は1億56百万円、54.6%増）、営業損失は71百万円（前年同期は24百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、623億62百万円（前連結会計年度末635億27百万円）となりました。

総資産の減少は、主に、受取手形及び売掛金が11億31百万円、商品及び製品が9億41百万円、短期貸付金が4億円、投資有価証券が46億2百万円、敷金及び保証金が4億44百万円増加したものの、現金及び預金が87億64百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、190億49百万円（前連結会計年度末190億0百万円）となりました。

負債の増加は、主に、短期借入金が9億77百万円、未払法人税が3億8百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が7億78百万円、長期借入金が6億26百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、433億12百万円（前連結会計年度末445億27百万円）となりました。

純資産の減少は、主に、利益剰余金が9億78百万円、その他有価証券評価差額金が1億76百万円減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,388,103	66,388,103	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります
計	66,388,103	66,388,103		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		66,388,103		22,633		18,906

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,918,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,456,800	普通株式 644,568	
単元未満株式	普通株式 13,203		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,388,103		
総株主の議決権		644,568	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区芝二丁目7番17号	普通株式 1,918,100		普通株式 1,918,100	2.89
計		普通株式 1,918,100		普通株式 1,918,100	2.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、R S M清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,830,545	11,065,831
受取手形及び売掛金	3,046,325	4,178,123
商品及び製品	13,883,849	14,825,397
仕掛品	84,593	95,658
原材料及び貯蔵品	234,389	254,631
未収入金	2,328,871	1,843,370
前渡金	944,966	922,749
前払費用	601,353	687,671
短期貸付金	1,450,000	1,850,026
関係会社短期貸付金	40,000	60,000
繰延税金資産	79,460	114,439
1年内回収予定の差入保証金	46,869	37,521
その他	601,143	612,438
貸倒引当金	95,024	123,597
流動資産合計	43,077,343	36,424,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,044,582	7,301,935
機械装置及び運搬具（純額）	44,700	39,075
工具、器具及び備品（純額）	1,858,891	1,809,394
土地	1,698,552	1,698,552
リース資産（純額）	89,382	79,959
建設仮勘定	47,345	12,345
有形固定資産合計	10,783,453	10,941,262
無形固定資産		
商標権	57,276	86,396
ソフトウェア	299,222	301,340
リース資産	9,337	8,371
ソフトウェア仮勘定	7,895	-
その他	901	901
無形固定資産合計	374,633	397,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044,429	5,646,820
関係会社株式	237,000	431,000
関係会社出資金	2,185,035	2,219,467
繰延税金資産	111,183	124,214
長期貸付金	137,624	139,431
関係会社長期貸付金	30,000	30,000
敷金及び保証金	4,927,949	5,371,951
その他	994,438	1,027,141
貸倒引当金	462,570	465,300
投資その他の資産合計	9,205,090	14,524,726
固定資産合計	20,363,177	25,862,998
繰延資産		
株式交付費	8,859	-
開業費	75,400	72,803
社債発行費	2,984	2,751
繰延資産合計	87,245	75,555
資産合計	63,527,765	62,362,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,465,891	6,244,065
短期借入金	2,477,002	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	99,338	99,338
未払金	1,571,854	1,498,732
1年内償還予定の社債	2,387,500	2,167,500
未払費用	60,091	344,654
リース債務	36,456	36,478
未払法人税等	427,813	119,683
賞与引当金	75,411	95,991
ポイント引当金	31,941	54,555
製品補償損失引当金	15,885	14,559
厚生年金基金脱退損失引当金	66,533	66,533
繰延税金負債	59,936	59,936
その他	417,548	356,557
流動負債合計	13,193,205	12,658,586
固定負債		
長期借入金	2,090,137	2,716,340
長期預り保証金	391,454	379,099
長期未払金	1,327,224	1,307,349
リース債務	66,075	55,336
退職給付に係る負債	764,766	773,884
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
事業構造改善費用引当金	151,137	150,762
資産除去債務	504,739	519,335
繰延税金負債	482,948	461,504
その他	4,754	4,131
固定負債合計	5,806,871	6,391,377
負債合計	19,000,077	19,049,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	4,598,761	3,620,453
自己株式	2,419,904	2,419,910
株主資本合計	43,732,724	42,754,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,807	155,686
退職給付に係る調整累計額	51,753	34,595
為替換算調整勘定	520,497	509,615
その他の包括利益累計額合計	489,551	319,334
新株予約権	84,211	14,631
非支配株主持分	221,199	224,474
純資産合計	44,527,688	43,312,851
負債純資産合計	63,527,765	62,362,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	14,748,128	16,655,400
売上原価	9,235,230	10,600,546
売上総利益	5,512,897	6,054,853
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	107,072	45,858
販売手数料	1,706,094	1,792,795
販売促進費	180,831	409,798
運搬費	100,195	127,010
減価償却費	247,697	321,950
のれん償却額	20,157	-
給料及び手当	1,275,841	1,637,048
法定福利費	187,449	231,784
賞与	2,236	4,896
賞与引当金繰入額	-	95,311
退職給付費用	23,566	57,296
地代家賃	1,429,923	1,430,592
賃借料	51,961	62,428
その他	597,703	798,167
販売費及び一般管理費合計	5,930,732	7,014,938
営業損失()	417,834	960,084
営業外収益		
受取利息	37,967	44,201
受取配当金	4,500	10,397
持分法による投資利益	-	34,431
投資有価証券売却益	-	26,176
その他	3,451	30,721
営業外収益合計	45,918	145,928
営業外費用		
支払利息	7,983	13,706
売上割引	576	2,841
シンジケートローン手数料	31,209	-
支払保証料	-	4,316
株式交付費償却	13,289	8,859
社債発行費償却	-	215
為替差損	30,115	165,999
その他	19,167	50,815
営業外費用合計	102,340	246,756
経常損失()	474,256	1,060,912
特別利益		
新株予約権戻入益	-	69,580
特別利益合計	-	69,580
特別損失		
固定資産除却損	-	10,605
店舗整理損	9,812	1,441
特別損失合計	9,812	12,047
税金等調整前四半期純損失()	484,068	1,003,379

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	12,751	7,302
法人税等調整額	916	32,995
法人税等合計	11,835	25,693
四半期純損失()	495,903	977,686
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	72
親会社株主に帰属する四半期純損失()	495,903	977,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失()	495,903	977,686
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,365	176,494
為替換算調整勘定	62,495	10,881
退職給付に係る調整額	-	17,158
その他の包括利益合計	69,860	170,217
四半期包括利益	426,042	1,147,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,042	1,147,831
非支配株主に係る四半期包括利益	-	72

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2 持分法適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表書関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	2,613千円	1,557千円
支払手形	千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	260,109千円	364,211千円
のれんの償却額	20,157千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	生活ファッ ション事業	エンターテ イメント 事業	SCディベ ロップメン ト事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,205,423	2,386,002		156,702	14,748,128		14,748,128
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,739	11,084			18,654	18,654	
計	12,235,162	2,374,918		156,702	14,766,783	18,654	14,748,128
セグメント利益又は損失 ()	80,794	140,590		24,725	35,070	382,763	417,834

(注) 1 セグメント利益の調整額 382,763千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	生活ファッ ション事業	エンターテ イメント 事業	SCディベ ロップメン ト事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,478,425	3,867,416	124,006	185,552	16,655,400		16,655,400
セグメント間の 内部売上高又は振替高		7,052	2,336	56,684	66,073	66,073	
計	12,478,425	3,874,469	126,342	242,236	16,721,474	66,073	16,655,400
セグメント利益又は損失 ()	92,096	252,912	164,906	71,047	580,962	379,122	960,084

(注) 1 セグメント利益の調整額 379,122千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成30年2月14日公表の第3次中期経営計画にあわせ、以下の形に報告セグメントの区分を変更いたしました。

- ・リテール事業 「日本の良質な商品」を中心に、BtoC及びBtoB、リアル及びネット、国内及び海外などを問わず、様々なチャネルやネットワークを通じて、グローバルに展開
- ・生活ファッション事業 婦人靴をはじめとした、生活・ファッションに関わる独自商品を開発し、実店舗、EC、オムニチャネルにより複合的に展開
- ・エンターテイメント事業 訪日外国人及び国内需要を対象として、食文化を含めた、体験消費型サービスを提供
- ・SCディベロップメント事業 複合商業施設の運営

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき、組み替えて作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額並びに算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純損失()金額	7円 69銭	15円 17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	495,903	977,758
普通株主に帰属しない金額(千円)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	495,903	977,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,470	64,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		(失効) 新株予約権1種類 (平成27年3月9日決議 350個)

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会において、以下のとおり、L Capital TOKYO株式会社(以下、L Capital TOKYO)及びL Capital TOKYOを通じてシャディ株式会社(以下、シャディ)の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成30年4月27日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、「グローバルライフスタイル」(ボーダーレス社会)を視野に入れて世界中のお客様に対し、日本の「コト・モノ」体験をお届け 体験をお届けすべく、これまでも取り扱い商品やサービスの拡充拡大に注力してまいりました。本件により、日本の生活雑貨品を活用し、新たな顧客層の開拓やこれまで以上の商品提案力の強化が可能になると考えております。

当該子会社化に際し、L Capital TOKYOに対して1,204百万円(24,090株/60%株式に相当)の第三者割当増資の株式引受契約を締結しており、L Capital TOKYOを通じてシャディの株式100%を取得いたします。

なお、L Capital TOKYOは株式会社ロコンドが単独で設立し、シャディ株式を100%取得した後、当社がL Capital TOKYOの第三者割当増資を引き受け、それによりシャディを子会社化するものです。

今後もL Capital TOKYOの40%株式を、株式会社ロコンドが所有し、共同出資の形態を維持するため、株式会社ロコンドの強みを活かし、EC販売の強化と物流面で効率を推進できるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

L Capital TOKYO株式会社

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

L Capital TOKYO株式会社

(1)名称 L Capital TOKYO株式会社

(2)事業の内容 投資事業

(3)資本金 1,003百万円

シャディ株式会社

(1)名称 シャディ株式会社

(2)事業の内容 ギフト商品販売卸売

(3)資本金 3,445百万円

4. 株式取得の時期

平成30年4月27日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)取得した株式の数 L Capital TOKYO株式会社 24,090株

(2)取得価格 取得の対価 1,204百万円

取得に要する費用(概算額) 200百万円

合計 (概算額)1,404百万円

(3)取得後の持分比率 L Capital TOKYO株式会社60%、シャディ株式会社60%(間接所有)

6. 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士 藤 本 亮
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士 平 澤 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成30年3月26日付の取締役会において、L Capital TOKYO株式会社及びL Capital TOKYO株式会社を通じてシャディ株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成30年4月27日付で同社株式を取得し、連結子会社化した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。